

事 務 連 絡

平成 31 年 1 月 10 日

各都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査等について

日頃より，当課の業務に対し，御理解，御協力をいただき誠にありがとうございます。

2019 年度（平成 31 年度）における補助事業執行事務（実施予定事業の規模）等の基礎資料とするため，下記のとおり，補助対象事業に関する実施計画調査を実施します。

つきましては，お忙しいところ誠に恐縮ですが，所轄の私立学校（小学校，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校及び特別支援学校（幼稚園及び幼保連携型認定こども園は調査対象外））に周知いただきますとともに，回答を取りまとめの上，御提出願います。

短期間での依頼となり申し訳ありませんが，何卒御協力の程よろしくお願いいたします。

また，下記 4. に示す 2019 年度（平成 31 年度）予算の執行方針等についても，所轄の私立学校に周知いただきますようお願いいたします。

記

1. 本調査について

「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について」（平成 30 年 6 月 12 日付け事務連絡。以下「前回調査」という。）において，2019 年度（平成 31 年度）概算要求の基礎資料等として，本調査を実施させていただきましたが，その後に各法人における施設整備計画の見直し等による事業

取りやめや、2018 年度（平成 30 年度）の一連の自然災害を踏まえた事業の前倒し等のケースが見受けられました。このことから、各法人における今後の実施予定時の規模等を把握するため、改めて実施計画調査を行うこととします。

前回調査においても、各法人における直近の施設整備計画の内容を踏まえた上で回答いただいたものと承知していますが、今回調査の回答に当たっては、今年度の一連の自然災害に対応するための施設整備など直近の状況を改めて御確認いただき、それらを反映した精度の高い施設整備計画に基づき、記載いただきますようお願いいたします。

なお、前回調査時に計上された事業に基づいて 2019 年度（平成 31 年度）概算要求を行っていることから、前回調査及び本調査の両方に計上された事業と、本調査のみに計上された事業又は本調査に未計上の事業とでは、今後の採択において取扱いが異なることとなります。

2. 今回の調査対象

- ・2019 年度（平成 31 年度）又は 2020 年度に着手する事業

「私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱」（平成 13 年 4 月 1 日文部科学大臣裁定。以下「交付要綱」という。）に記載されている事業のうち以下のものであって、事業着手（契約）が 2019 年度（平成 31 年度）又は 2020 年度のもの。

＜高機能化整備事業＞

＜防災機能強化施設整備事業＞

＜エコキャンパス推進事業＞

※2019 年度（平成 31 年度）以降の交付要綱の改定は、別途連絡しますが、本調査では現行の交付要綱を基に記載願います。

【留意事項】

○1. に示したとおり、前回調査では十分に施設整備計画が検討されていない状況で登録された事業等があり、実際に申請された補助事業との間に大きな相違が生じ、予算の効率的な執行に支障が出る事態がありました。本調査への回答に当たっては、担当部署のみならず、法人の年度計画等を踏まえ、実施が確実な計画を登録してください。

○提出様式は添付の記入例を参考に記入してください。

○補助事業の要件等に関しては、「平成 30 年度私立学校施設整備費補助金

（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））に係る事業募集について」（平成 31 年 1 月 9 日付け 30 高私助第 27 号）添付の計画調書作成要領等を参照してください。

2. 提出様式

- ・実施計画調査回答票（2019・2020 年度事業着手分（私立学校施設整備費補助金））

※補助対象事業を実施する予定がない場合は、提出は不要ですが、その旨を御連絡願います。

3. 提出方法及び提出期限

都道府県ごとに取りまとめの上、電子メールにて回答願います。

- ・提出先：josei2@mext.go.jp
- ・提出期限：平成 31 年 1 月 31 日（木）17:00【厳守】
- ・メール件名：【都道府県名】施設整備実施計画調査回答
- ・ファイル名：【都道府県名】施設整備実施計画調査回答

※回答票はエクセルファイルにて提出してください（PDF ファイル等に変換しないでください）。

4. 2019 年度（平成 31 年度）予算の執行方針等について

私立の幼稚園から高等学校までの耐震化率は 90.3%と、前年度から 1.9 ポイント上昇しているものの、公立小中学校の 99.2%と比べて遅れており、私立高校等の耐震化は喫緊の課題です。

今般、2020 年度までの 3 年間で集中的に実施すべき対策として「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」（平成 30 年 12 月 14 日閣議決定）（以下「重要インフラの緊急対策」という。）が取りまとめられました。その中で、私立学校に関しては以下の対策等が掲げられており、そのための予算を、2018 年度（平成 30 年度）第二次補正予算案及び 2019 年度（平成 31 年度）予算案において計上（平成 30 年 12 月 21 日に閣議決定）しているところです。

- ・学校施設等の構造体の耐震化に関する緊急対策
（達成目標）

学校設置者が 2020 年度までに計画している倒壊し又は崩壊する危

険性が特に高い施設（Is 値 0.3 未満）の耐震化を概ね完了

- ・ 学校施設等の耐震性及び劣化状況に関する緊急対策

（達成目標）

緊急点検の結果を踏まえ、屋根や外壁、内壁、天井等の耐震性及び劣化等に課題があり、対策の緊急性の高い学校施設等を全て改善

- ・ ブロック塀等の安全確保に関する緊急対策

（達成目標）

ブロック塀等の安全対策が必要な箇所を全て完了

このことを踏まえ、限られた予算の中で、可能な限り多くの私立大学等の耐震化に資するべく、各法人からの申請状況によっては、以下の執行方針を執る可能性があります。また、2019 年度（平成 31 年度）予算で募集する事業については、予算成立後の速やかな執行を図るため、2 月に計画調書の提出を依頼する可能性がありますので、それまでに法人において必要書類を準備いただくよう周知願います。

(1) 事業募集に当たって、重要インフラの緊急対策を踏まえ、事業区分を限定し、優先順位を付して募集する可能性があること。

（例）

- ・ 重要インフラの緊急対策に掲げられた対策に係る事業を優先して募集

(2) 事業募集に当たって、国庫補助額の上限額を設ける可能性があること。

< 本件問合せ先 > 文部科学省 高等教育局 私学部 私学助成課 助成第二係 青山，小野内，横山 〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2 TEL：03-5253-4111（内線 2746） FAX：03-6734-3396 E-mail：josei2@mext.go.jp

実施計画調査回答票(2019・2020年度事業着手分(私立学校施設整備費補助金))

都道府県名

- ◆下記に該当する事業について、下表にご記入ください。
- ・本様式は、2019年度(平成31年度)及び2020年度の私立学校施設整備費補助金に対する需要額を把握するものです。
 - ・耐震改築への国庫補助制度の延長は今後の国会において審議予定ですが、需要把握のため調査対象としています。
 - ・該当がない場合、本様式の作成・提出は不要ですが、その旨連絡願います。
 - ・「事業着手(契約)予定時期」欄について、複数年度にわたる事業は各期ごと(年度ごと)に行をわけて記入してください。
 - ・「単年度事業又は継続事業の区分」欄について、単年度事業を、複数年度にわたる事業は全何期中の何期の事業であるかを記入してください。
 - ・「補助対象事業経費」欄について、各年度に支出する概算額を記入してください。(複数年度にわたる事業は各年度ごとの概算額を記入してください。)
 - ・必要に応じて行を行をコピーし、追加してください。

○回答欄

番 号	学 校 法 人 名	学 校 名	事 業 区 分	事 業 名	事 業 着 手 (契約) 予 定 時 期	単年度事業 又は継続事 業の区分	補助対象 事業経費 (千円)	前回調査へ の計上	耐震補強又は 耐震改築 の場合に記 入	耐震補強のみ 記入	耐震改築のみ記入		非構造のみ 記入
											当該年度に施工 する新棟の補助 対象延べ床積 積 (㎡)	当該年度に施工 する取壊し既存 建物の延べ床 面積 (㎡)	
1			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	耐震調査 結果	当該年度に施工 する既存棟の補 助対象延べ床 面積 (㎡)	0㎡	0㎡	↓選択
2			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択		0㎡	0㎡	0㎡	↓選択
3			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択		0㎡	0㎡	0㎡	↓選択
4			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択		0㎡	0㎡	0㎡	↓選択
5			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択		0㎡	0㎡	0㎡	↓選択
6			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択		0㎡	0㎡	0㎡	↓選択
7			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択		0㎡	0㎡	0㎡	↓選択
8			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択		0㎡	0㎡	0㎡	↓選択
9			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択		0㎡	0㎡	0㎡	↓選択

番 号	学 校 法 人 名	学 校 名	事 業 区 分	事 業 名	事業着手 (契約) 予定 時期	単年度事業 又は継続事 業の区分	補助対象 事業経費 (千円)	前回調査へ の計上	耐震補強又 は耐震改築 の場合に記 入	耐震補強のみ 記入	耐震改築のみ記入		非構造のみ 記入
											当該年度に施工 する新増の補助 対象延べ床面 積 (㎡)	当該年度に施工 する取壊し既存 建物の延べ床 面積 (㎡)	
10			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
11			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
12			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
13			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
14			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
15			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
16			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
17			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
18			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
19			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
20			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
21			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
22			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
23			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
24			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択
25			↓ 選択		↓ 選択	↓ 選択	0 千円	↓ 選択	耐震調査 結果	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	↓ 選択

記入例

実施計画調査回答票(2019・2020年度事業着手分(私立学校施設整備費補助金))

小～高校、中等、特別支援 用

都道府県名 ●●県

◎事業区分を選択すること。(特に耐震改修等の区分に関しては、以下の分類となっていますので御注意ください。)

「耐震補強」：学校施設耐震改修工事及び、当該耐震改修工事に関連し、非構造部材の耐震対策、防災機能強化事業を実施するもの
「非構造」：非構造部材の耐震対策を単体で整備するもの
「防災機能」：備蓄倉庫等の設置など防災機能強化を単体で整備するもの

「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について」(平成30年6月12日付け事務連絡)提出様式に計上している場合は「2018年度実施に計上」、「2019年度実施に計上」又は「2020年度実施に計上」を、未計上の場合は「未計上」を記入。

「耐震補強」「耐震改築」であつて、耐震診断実施済の場合は、耐震診断結果選択(Is値)。未実施の場合は「診断未実施」と記入。

非構造部材の耐震対策事業であつて、「学校施設の緊急点検の実施に当たつての補正について(依頼)」(平成30年10月19日付け事務連絡)作業シートの⑭欄又は⑮欄に計上している事業の場合は「計上」を、計上していない事業の場合は「未計上」を記入。

〇回答欄

番 号	学校法人名	学校名	事業 区分	事業名	事業着手 (契約)予定 時期	単年度事業 又は継続事 業の区分	補助対象 事業経費 (千円)	前回調査への 計上	耐震補強又は 耐震改築 の場合に記 入	耐震補強のみ 記入	耐震改築のみ記入		非構造のみ記 入
1	〇〇学園	〇〇高校	耐震補強	1号館耐震補強工事	2019年6月	単年度事業	10,000 千円	2019年度実施に計上	Is値0.3以上	15,000 m ²	0 m ²	0 m ²	↓選択
2	〇〇学園	△△高校	非構造	体育館天井撤去工事	2019年5月	単年度事業	55,000 千円	2019年度実施に計上	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²	計上
3	◆◆大学	◆◆大学付属中学校	防災機能	防災倉庫改修工事	2020年度内	単年度事業	8,000 千円	2020年度実施に計上	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²	↓選択
4	★★学院	★★中等教育学校	アスベスト	総合体育館アスベスト除去工事	2019年5月	単年度事業	5,000 千円	未計上	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²	↓選択
5	◎◎女学園	◎◎女子高等学校	高機能化(ハリアプリ 化以外)	共通棟LAN整備事業	2019年7月	単年度事業	7,000 千円	2018年度実施に計上	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²	↓選択
6	□□女学院	□□女子中学校	高機能化(ハリアプリ 化)	3号館玄関等段差解消工事	2019年5月	単年度事業	6,000 千円	未計上	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²	↓選択
7	○×学園	○×小学校	耐震改築	A棟耐震改築工事(Ⅰ期)	2019年5月	全Ⅲ期中Ⅰ期	400,000 千円	2019年度実施に計上	Is値0.3未満	0 m ²	3,000 m ²	7,500 m ²	↓選択
8	○×学園	○×小学校	耐震改築	A棟耐震改築工事(Ⅱ期)	2020年度内	全Ⅲ期中Ⅱ期	750,000 千円	2020年度実施に計上	Is値0.3未満	0 m ²	4,000 m ²	0 m ²	↓選択

複数年度にわたる場合は、年度ごとに事業を分け、事業名に(○期)と表記し、補助対象事業経費、新棟の補助対象延べ床面積、取り壊す既存建物の延べ床面積についても各年度に按分して記入すること。

総事業費のうち、補助対象部分に係る事業経費を記入。